

公共工事の動向

(平成24年1月分)

CONTENTS

I. 全般の状況

1. 1月単月	1
2. 4月～1月累計	2

II. 発注者別状況

1. 1月単月	3
2. 4月～1月累計	4

III. 工事場所別状況

1. 1月単月	5
2. 4月～1月累計	6

IV. 請負金額別状況

1. 1月単月	7
2. 4月～1月累計	7

V. 資本金別状況

1. 1月単月	8
2. 4月～1月累計	8

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

I. 全般の状況

1. 1月単月

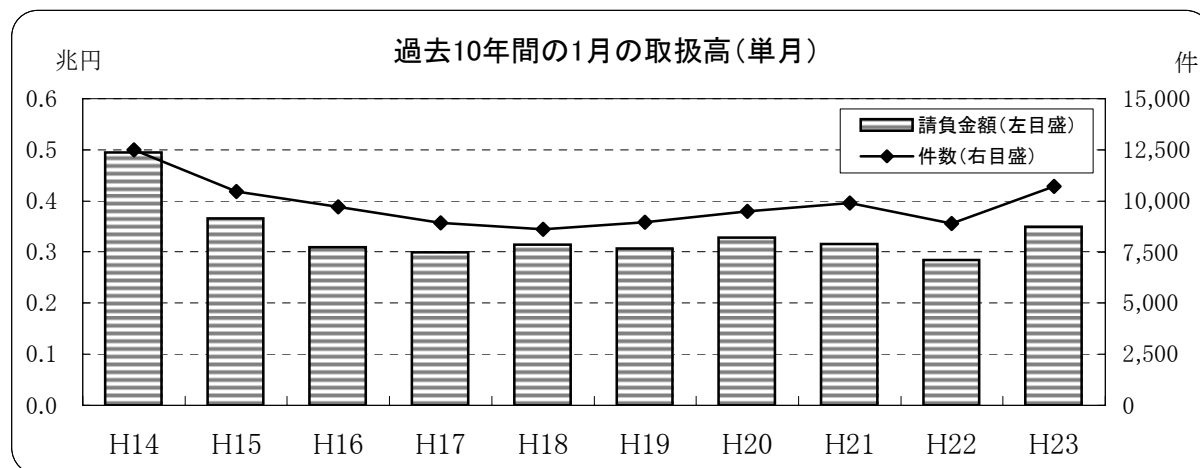
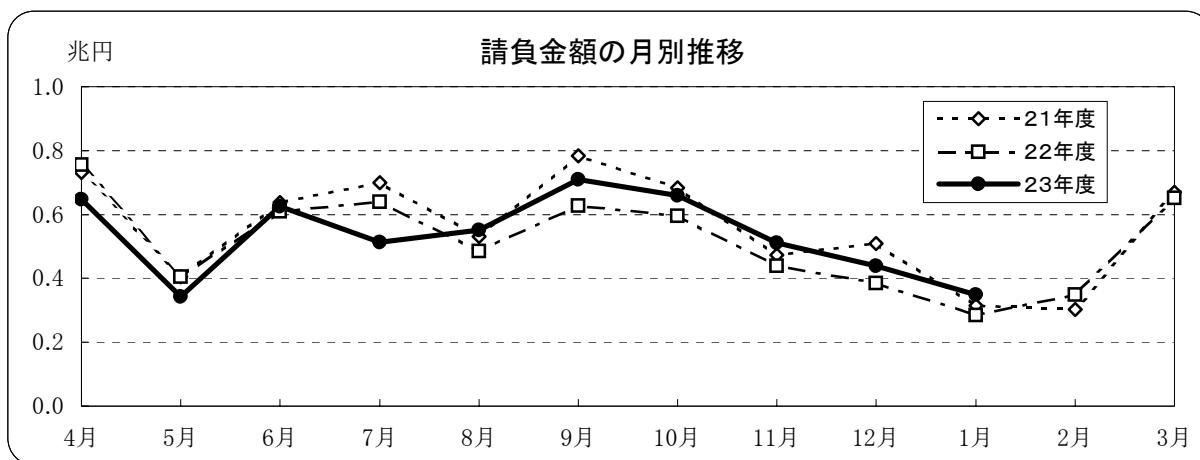
請負金額、保証金額ともに大幅な増加

(金額単位:億円)

	当年度	前年度	増減	増減率
件数	10,705	8,885	1,820	20.5%
請負金額	3,490	2,846	643	22.6%
保証金額	1,364	1,059	305	28.8%

当月の取扱は、件数が前年同月比+20.5%の10,705件、請負金額が+22.6%の3,490億円、保証金額が+28.8%の1,364億円となった。

過去10年間でみると、件数は2番目、請負金額は3番目、保証金額は2番目となった。



(金額単位:億円)

年度	区分	順位	件数	順位	請負金額	順位	保証金額
平成23年度		2	10,705	3	3,490	2	1,364
平成22年度		9	8,885	10	2,846	10	1,059
平成21年度		4	9,891	5	3,155	5	1,171
平成20年度		6	9,473	4	3,286	4	1,188
平成19年度		7	8,969	8	3,069	7	1,124
平成18年度		10	8,623	6	3,146	8	1,103
平成17年度		8	8,914	9	2,996	9	1,091
平成16年度		5	9,704	7	3,100	6	1,151
平成15年度		3	10,456	2	3,655	3	1,332
平成14年度		1	12,506	1	4,952	1	1,678

2. 4月～1月累計

請負金額で若干の増加、保証金額で堅調な増加

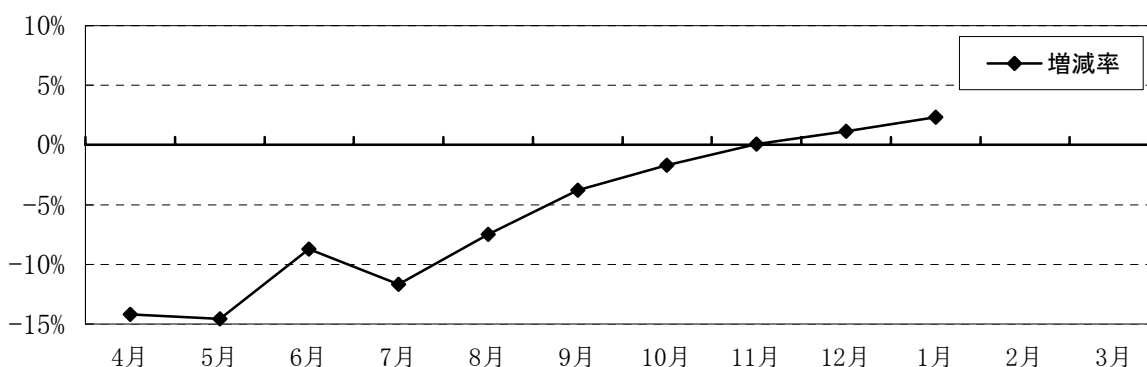
(金額単位:億円)

	当 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
件 数	127,272	125,031	2,241	1.8%
請 負 金 額	53,470	52,259	1,210	2.3%
保 証 金 額	20,080	19,242	837	4.4%

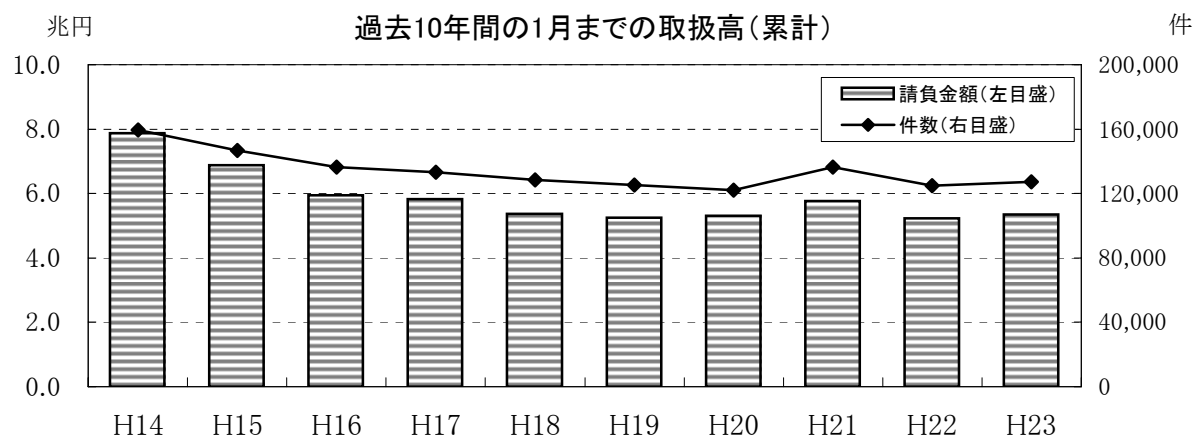
1月までの取扱は、件数が前年同期比+1.8%の127,272件、請負金額が+2.3%の5兆3,470億円、保証金額が+4.4%の2兆80億円となっている。

過去10年間でみると、件数、請負金額はともに7番目、保証金額は6番目となっている。

請負金額増減率の累計推移



過去10年間の1月までの取扱高(累計)



(金額単位:億円)

年度	区分	順 位	件 数	順 位	請 負 金 額	順 位	保 証 金 額
平成 23 年度		7	127,272	7	53,470	6	20,080
平成 22 年度		9	125,031	10	52,259	8	19,242
平成 21 年度		4	136,209	5	57,648	4	21,195
平成 20 年度		10	122,245	8	53,077	9	18,603
平成 19 年度		8	125,200	9	52,472	10	18,575
平成 18 年度		6	128,416	6	53,628	7	19,258
平成 17 年度		5	133,010	4	58,263	5	20,943
平成 16 年度		3	136,512	3	59,495	3	21,375
平成 15 年度		2	146,727	2	68,763	2	24,608
平成 14 年度		1	159,500	1	78,755	1	27,914

Ⅱ. 発注者別状況

1. 1月単月

都道府県で大幅な増加

国、その他で著しい増加、都道府県で大幅な増加、市区町村で2桁の増加、地方公社で順調な増加、独立行政法人等でも微増となったため、全体としても+22.6%の増加となった。

(金額単位:億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	当年度	前年度				
	請負金額	請負金額				
国	491	340	150	44.3%	国土交通省(138)	厚生労働省(-4)
独立行政法人等	386	385	0	0.2%	国立国際医療研究センター(54)	中日本高速道路(株)(-57)
都道府県	1,413	1,114	298	26.8%	宮城(77) 東京(60)	愛知(-23) 福井(-9)
市区町村	991	870	121	13.9%	宮城(70) 福島(65)	愛知(-40) 神奈川(-17)
地方公社	34	31	2	8.6%	宮城県道路公社(9)	名古屋高速道路公社(-12)
その他	173	103	69	67.1%	郵便事業(株)(53)	学校法人稲置学園(-13)
合計	3,490	2,846	643	22.6%		

(A) 国

厚生労働省などで減少したものの、国土交通省などで増加した。

国土交通省は関東地方整備局(+81億円)、東北地方整備局(+55億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路(株)などで減少したものの、国立国際医療研究センターなどで増加した。

(C) 都道府県

愛知、福井などで減少したものの、宮城、東京などで増加した。

(D) 市区町村

愛知、神奈川などで減少したものの、宮城、福島などで増加した。

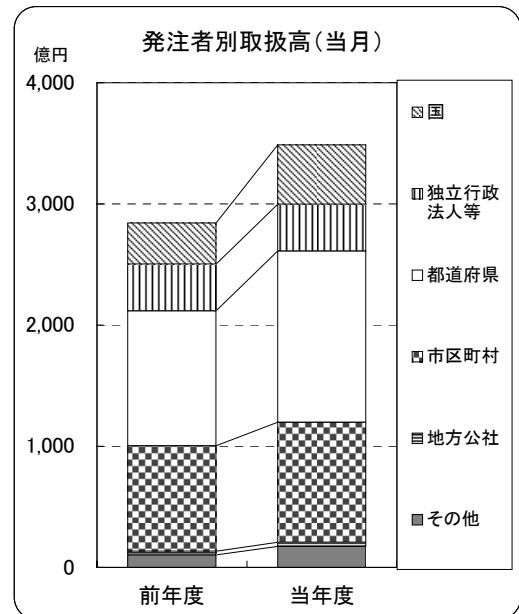
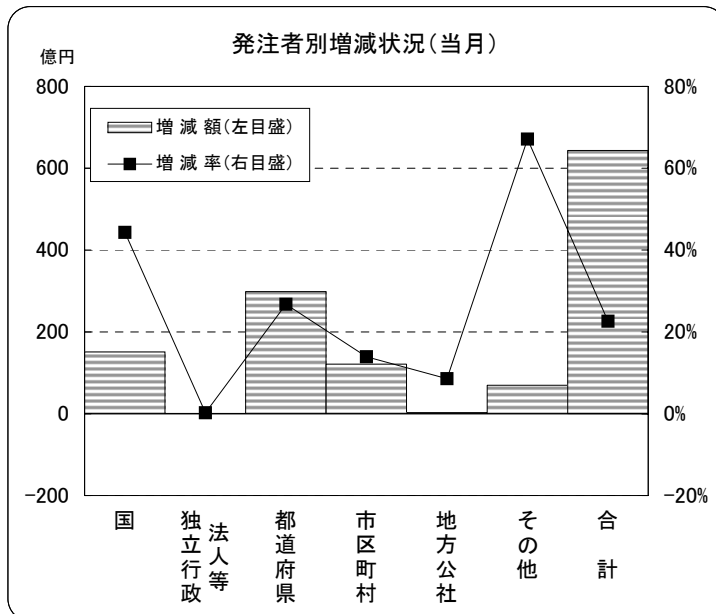
宮城は仙台市(+14億円)、栗原市(+7億円)などで、福島は福島市(+19億円)、川内村(+7億円)などで増加した。

(E) 地方公社

宮城県道路公社などで増加した。

(F) その他

郵便事業(株)などで増加した。



2. 4月～1月累計

都道府県で2桁の増加

独立行政法人等、地方公社で2桁の減少、国で低調、市区町村で微減となっているものの、都道府県、その他で2桁の増加となっているため、全体としても+2.3%の増加となっている。

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度	前年度	増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	請負金額				
国	6,453	6,724	-271	-4.0%	国土交通省(230)	防衛省(-264)
独立行政法人等	5,701	6,522	-820	-12.6%	首都高速道路(株)(450)	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(-588)
都道府県	17,385	15,336	2,048	13.4%	宮城(1,114) 東京(922)	愛知(-95) 山梨(-92)
市区町村	19,620	19,840	-219	-1.1%	岩手(228) 宮城(217)	三重(-207) 秋田(-130)
地方公社	642	723	-81	-11.2%	東京都住宅供給公社(36)	名古屋高速道路公社(-34)
その他	3,667	3,111	555	17.9%	小杉町3丁目中央地区市街地再開発組合(185)	東京二十三区清掃一部事務組合(-192)
合計	53,470	52,259	1,210	2.3%		

(A) 国

国土交通省などで増加しているものの、防衛省などで減少している。
防衛省は北関東防衛局(-268億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

首都高速道路(株)などで増加しているものの、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少している。

(C) 都道府県

愛知、山梨などで減少しているものの、宮城、東京などで増加している。

(D) 市区町村

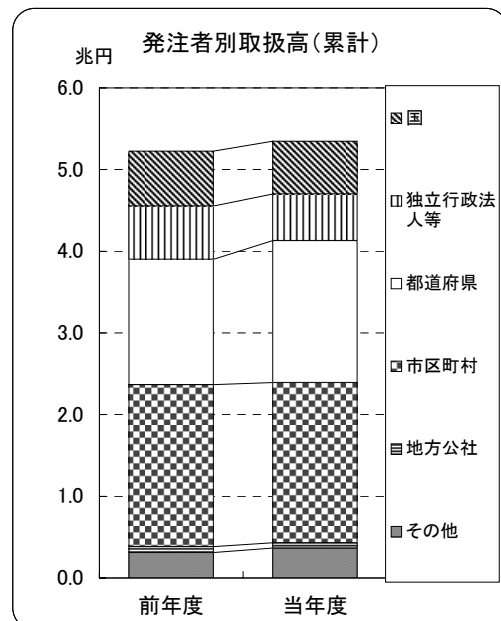
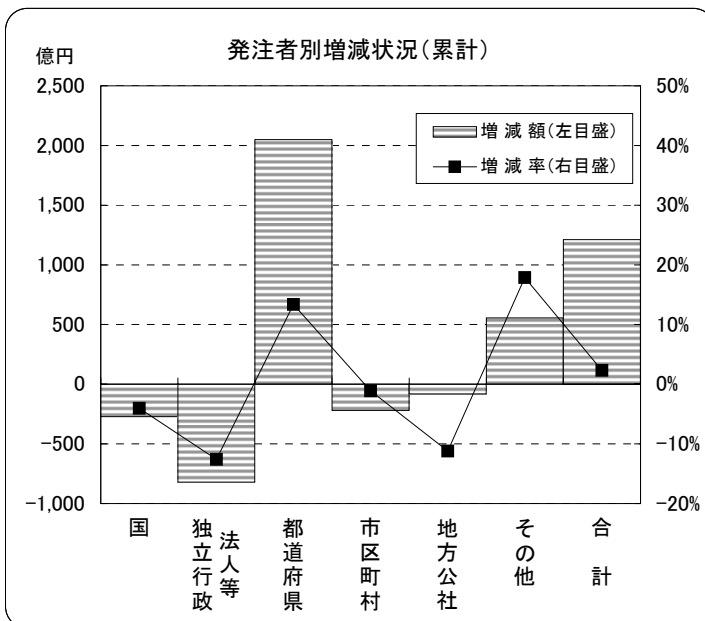
岩手、宮城などで増加しているものの、三重、秋田などで減少している。
三重は四日市市(-83億円)、伊賀市(-42億円)などで、秋田は由利本荘市(-57億円)、秋田市(-24億円)などで減少している。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで減少している。

(F) その他

小杉町3丁目中央地区市街地再開発組合などで増加している。



Ⅲ. 工事場所別状況

1. 1月単月

東北で著しい増加

東海で大幅な減少、甲信越で2桁の減少、北陸で低調となったものの、東北で著しい増加、関東でも大幅な増加となったため、全体としても+22.6%の増加となった。

(金額単位:億円)

地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	当年度	前年度				
東北	695	317	378	119.4%	宮城(198) 福島(109)	山形(-5)
関東	1,822	1,418	404	28.5%	茨城(147) 神奈川(112)	千葉(-21)
甲信越	296	331	-35	-10.6%	新潟(20)	長野(-52)
北陸	122	135	-12	-9.4%	富山(9)	石川(-15) 福井(-6)
東海	439	564	-125	-22.2%	三重(23) 岐阜(7)	愛知(-85) 静岡(-71)
その他	113	80	33	41.1%		
合計	3,490	2,846	643	22.6%		

(A) 東北地区

山形などで減少したものの、宮城、福島などで増加した。

宮城は県(+77億円)、市町村(+70億円)などで、福島は市町村(+65億円)などで増加した。

(B) 関東地区

千葉で減少したものの、茨城、神奈川などで増加した。

茨城は独立行政法人等(+46億円)、市町村(+41億円)などで、神奈川はその他(+60億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

新潟で増加したものの、長野などで減少した。

長野は独立行政法人等(-41億円)などで減少した。

(D) 北陸地区

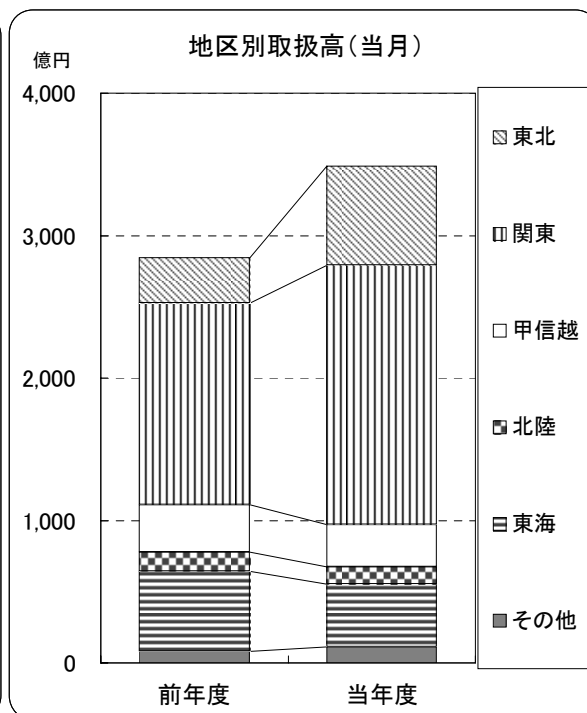
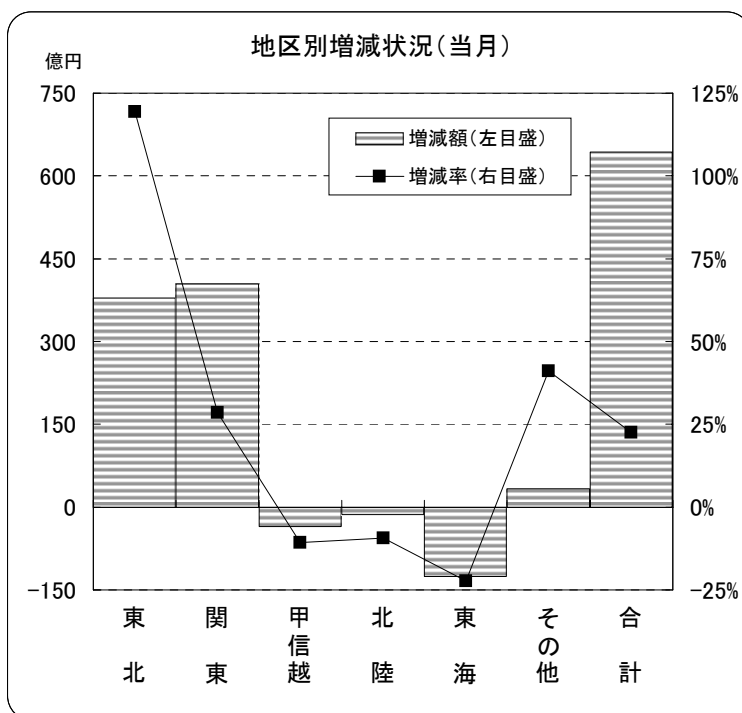
富山で増加したものの、石川、福井で減少した。

石川はその他(-13億円)などで、福井は県(-9億円)で減少した。

(E) 東海地区

三重、岐阜で増加したものの、愛知、静岡で減少した。

愛知は市町村(-40億円)などで、静岡は独立行政法人等(-59億円)などで減少した。



2. 4月～1月累計

東北で2桁の増加

北陸、東海で2桁の減少、甲信越で低調となっているものの、東北で2桁の増加、関東でも堅調な増加となっているため、全体としても+2.3%の増加となっている。

(金額単位:億円)

地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	当年度	前年度				
東北	10,532	8,817	1,715	19.5%	宮城(1,526) 岩手(437)	秋田(-234) 山形(-114)
関東	24,579	23,092	1,486	6.4%	神奈川(608) 茨城(509)	群馬(-142) 栃木(-129)
甲信越	5,292	5,592	-300	-5.4%		長野(-214) 山梨(-56)
北陸	3,041	3,524	-483	-13.7%	福井(19)	富山(-415) 石川(-86)
東海	8,532	9,975	-1,443	-14.5%		静岡(-665) 愛知(-349)
その他	1,491	1,256	235	18.7%		
合計	53,470	52,259	1,210	2.3%		

(A) 東北地区

秋田、山形などで減少しているものの、宮城、岩手などで増加している。

宮城は県(+1,114億円)などで、岩手は市町村(+228億円)などで増加している。

(B) 関東地区

群馬、栃木で減少しているものの、神奈川、茨城などで増加している。

神奈川はその他(+453億円)などで、茨城は国(+261億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

長野、山梨などすべての県で減少している。

長野は独立行政法人等(-103億円)などで、山梨は県(-91億円)などで減少している。

(D) 北陸地区

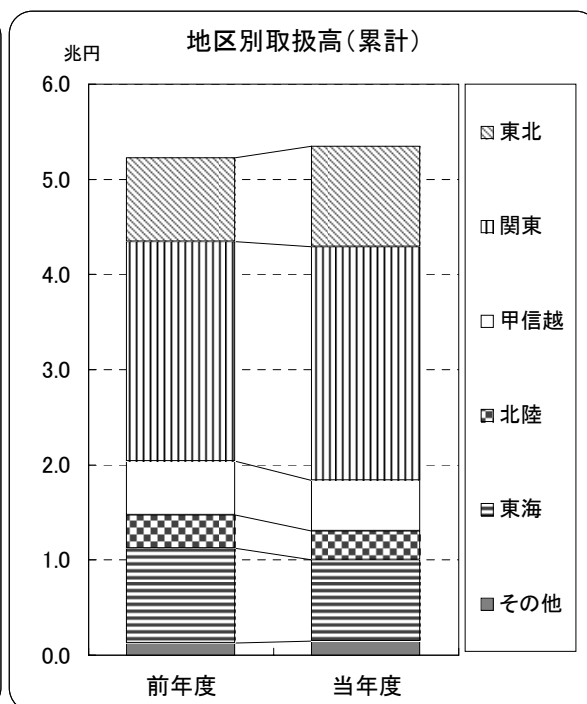
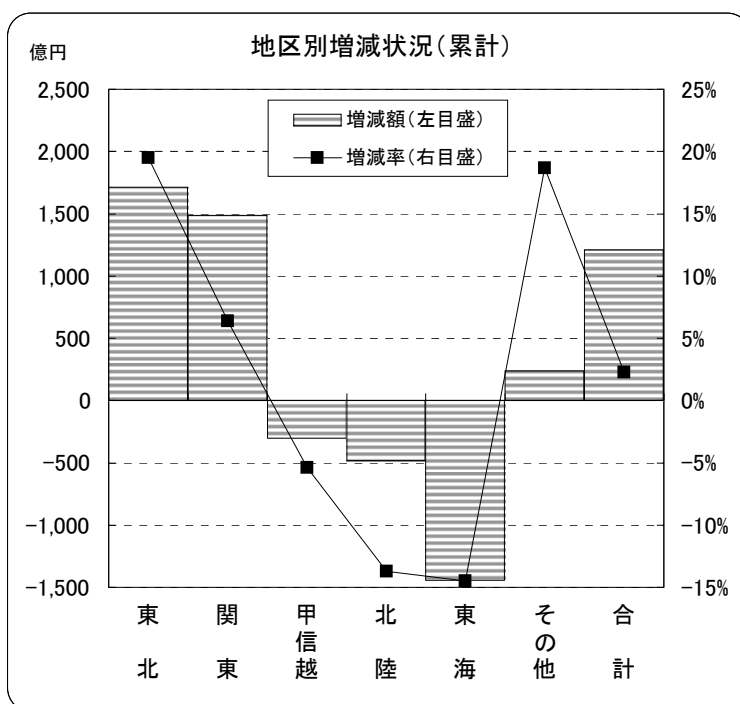
福井で増加しているものの、富山、石川で減少している。

富山は独立行政法人等(-428億円)などで、石川は独立行政法人等(-113億円)などで減少している。

(E) 東海地区

静岡、愛知などすべての県で減少している。

静岡は独立行政法人等(-474億円)などで、愛知はその他(-151億円)、県(-95億円)などで減少している。



IV. 請負金額別状況

1. 1月単月

小規模、中規模の階層で大幅な増加

小規模の階層で+25.9%、中規模の階層で+23.2%と大幅な増加、大規模の階層で+17.2%と2桁の増加となった。

構成比では、大規模の階層が1.1ポイント下降したのに対し、小規模の階層が0.9ポイント、中規模の階層が0.2ポイントそれぞれ上昇した。

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	当年度		前年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	294	8.4%	254	8.9%	40	16.0%	-0.5
	2,000万円未満	345	9.9%	282	9.9%	63	22.4%	0.0
	5,000万円未満	572	16.4%	426	15.0%	145	34.0%	1.4
	小計	1,212	34.7%	963	33.8%	249	25.9%	0.9
中規模	1億円未満	415	11.9%	329	11.6%	86	26.2%	0.3
	2億円未満	418	12.0%	306	10.7%	112	36.6%	1.3
	5億円未満	593	17.0%	522	18.4%	70	13.5%	-1.4
	小計	1,427	40.9%	1,158	40.7%	269	23.2%	0.2
大規模	10億円未満	382	11.0%	335	11.8%	46	14.0%	-0.8
	10億円以上	468	13.4%	389	13.7%	78	20.1%	-0.3
	小計	850	24.4%	725	25.5%	125	17.2%	-1.1
合計		3,490	100.0%	2,846	100.0%	643	22.6%	

2. 4月～1月累計

中規模、大規模の階層で若干の増加

大規模の階層で+2.8%、中規模の階層で+2.4%と若干の増加、小規模の階層で+1.7%と微増となっている。

構成比では、小規模の階層が0.2ポイント下降しているのに対し、中規模の階層、大規模の階層がともに0.1ポイント上昇している。

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	当年度		前年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	2,840	5.3%	2,794	5.3%	46	1.6%	0.0
	2,000万円未満	4,220	7.9%	4,189	8.0%	31	0.7%	-0.1
	5,000万円未満	9,056	16.9%	8,861	17.0%	195	2.2%	-0.1
	小計	16,117	30.1%	15,844	30.3%	272	1.7%	-0.2
中規模	1億円未満	7,564	14.1%	7,352	14.1%	211	2.9%	0.0
	2億円未満	7,206	13.5%	6,716	12.8%	489	7.3%	0.7
	5億円未満	7,827	14.7%	7,996	15.3%	-168	-2.1%	-0.6
	小計	22,598	42.3%	22,065	42.2%	532	2.4%	0.1
大規模	10億円未満	4,559	8.5%	4,768	9.1%	-208	-4.4%	-0.6
	10億円以上	10,195	19.1%	9,580	18.4%	614	6.4%	0.7
	小計	14,754	27.6%	14,348	27.5%	405	2.8%	0.1
合計		53,470	100.0%	52,259	100.0%	1,210	2.3%	

V. 資本金別状況

1. 1月単月

中小規模の階層で大幅な増加

大規模の階層で+31.2%と著しい増加、中小規模の階層で+25.9%と大幅な増加、共同企業体の階層で+0.8%と微増となった。

構成比では、共同企業体の階層が3.4ポイント下降したのに対し、大規模の階層が2.0ポイント、中小規模の階層が1.4ポイントそれぞれ上昇した。

(金額単位:億円)

区分		当年度		前年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	1,417	40.6%	1,108	38.9%	308	27.8%	1.7
	1億円未満	344	9.9%	272	9.6%	72	26.6%	0.3
	3億円未満	172	4.9%	155	5.5%	16	10.9%	-0.6
	小計	1,934	55.4%	1,536	54.0%	397	25.9%	1.4
大規模	10億円未満	159	4.6%	141	4.9%	18	12.8%	-0.3
	10億円以上	855	24.5%	632	22.2%	223	35.3%	2.3
	小計	1,014	29.1%	773	27.1%	241	31.2%	2.0
共同企業体		541	15.5%	537	18.9%	4	0.8%	-3.4
合計		3,490	100.0%	2,846	100.0%	643	22.6%	

2. 4月～1月累計


中小規模の階層で若干の増加

中小規模の階層で+3.9%と若干の増加、共同企業体の階層で+0.8%、大規模の階層で+0.2%とそれぞれ微増となっている。

構成比では、中小規模の階層が0.8ポイント上昇しているのに対し、大規模の階層が0.5ポイント、共同企業体の階層が0.3ポイントそれぞれ下降している。

(金額単位:億円)

区分		当年度		前年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	21,027	39.3%	20,364	39.0%	663	3.3%	0.3
	1億円未満	5,891	11.0%	5,655	10.8%	236	4.2%	0.2
	3億円未満	2,597	4.9%	2,403	4.6%	194	8.1%	0.3
	小計	29,517	55.2%	28,422	54.4%	1,094	3.9%	0.8
大規模	10億円未満	2,068	3.9%	1,831	3.5%	236	12.9%	0.4
	10億円以上	10,817	20.2%	11,026	21.1%	-209	-1.9%	-0.9
	小計	12,885	24.1%	12,858	24.6%	27	0.2%	-0.5
共同企業体		11,067	20.7%	10,978	21.0%	88	0.8%	-0.3
合計		53,470	100.0%	52,259	100.0%	1,210	2.3%	

 東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区築地 5-5-12

発行日 平成24年2月9日

お問い合わせ先: 業務部業務サービス課 電話 03-3545-5125
FAX 03-5148-1850